

1. 件 名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方
に係る意見交換会の準備状況について

2. 日 時：令和4年11月21日 15:30～16:00

3. 場 所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者4名

北海道電力株式会社 担当者2名

東北電力株式会社 担当者6名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者5名

中部電力株式会社 担当者3名

北陸電力株式会社 担当者1名

関西電力株式会社 担当者6名

中国電力株式会社 担当者3名

四国電力株式会社 担当者5名

九州電力株式会社 担当者5名

日本原子力発電株式会社 担当者3名

電源開発株式会社 担当者1名

原子力エネルギー協議会 担当者2名

5. 要 旨

関西電力から、次回原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換会の資料の準備状況について、資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁から、次回会合では原子力規制庁から核物質防護事案を起因事象とした緊急時対応に係る訓練の課題について提示する旨伝えた。

関西電力から、本日の面談を踏まえて、次回の意見交換会の準備を進めるとの回答があった。

6. その他

配布資料：

資料1 侵入者対応訓練（PP訓練）と緊急時対応訓練の連携事例について（案）（関西電力株式会社）

※配付資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条に定

める不開示情報を含むため、平成27年1月14日原子力規制委員会
「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じ
て、非公開とします。